

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1
電話 03-5555-4111 (代表)
FAX 03-5202-2020

『株主優待ガイド2014年版』発刊について

大和インベスター・リレーションズ株式会社（取締役社長：駿田和彦。以下、「大和IR」）は、11月1日に『株主優待ガイド2014年版』を発刊いたします。

株主優待制度につきましては、株主還元策の一つとして個人投資家からの関心も高く、また企業サイドにおいても長期的な安定株主づくりのための施策として導入企業が拡大しています。さらに、株主優待実施企業のうち96%(1,051社)が100万円以下で投資可能となっており、来年1月からのNISA（少額投資非課税制度）スタートを機に、配当＋優待で投資妙味を判断する投資家の動きも予想されます。

当書籍におきましては、独自調査に基づき実施企業1,094社の情報を集積し、今年版については利便性、閲覧性の向上を図るべく、インデックス等の一段の改善を図っております。

『株主優待ガイド2014年版』概要（調査時点2013年9月末）

●株主優待実施率3割を超え、過去最高に！

上場企業数（全市場）3,578社中1,094社が株主優待を実施。
昨年よりも34社増加。全上場企業数に対する優待実施率は30.6%。

●株主優待の新設企業は70社（プレスリリースによる発表社数）

持合い解消が進行する中、安定株主づくりのための有効な施策として株主優待を導入する企業が増加。

●株主優待再開企業が増加

株主優待の再開を発表する企業が昨年の2社から大幅に増加し8社へ。
業績改善に伴い、優待廃止の影響による株主数減少へ歯止めをかける狙いがあるものと推測。

●電気・ガス業で初、全業種で優待実施

電気・ガス業で初めて優待実施企業が現われ、全ての業種で実施企業が存在。
業種別実施企業数の上位3業種は、「小売業」261社、「金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製品」が131社、「サービス業、電気・ガス業」が121社。

●保有期間や保有株式数に応じた違いを導入する企業が増加

保有期間を条件とする優待制度を設けている企業は昨年比13社増の92社*。また、最低売買単位では株主優待を受け取ることができない企業も144社（昨年比49社増）にのぼる。

企業の株主優待に対するコスト意識が高まっており、優待制度を長期保有株主作りにはいかに有効につなげるかが課題となっていると捉えられる。

* 冊子掲載の数字は誤っておりますので、お詫びして訂正いたします。



(ご参考) 株主優待実施会社の推移

年	調査月	株主優待 実施会社 (社)	増加数 (社)	増加率 (%)	株式上場 企業に占 める割合 (%)	<参考> 株式上場 企業数 (社)	<参考> 株式上場 企業増加 (%)
1992	7月	247	—	—	9.7	2,552	—
1993	8月	283	36	14.6	10.9	2,590	1.5
1994	9月	317	34	12.0	11.7	2,698	4.2
1995	8月	349	34	10.1	12.2	2,857	5.9
1996	5月	389	40	11.5	12.9	3,013	5.5
1997	5月	437	48	12.3	13.9	3,143	4.3
1998	6月	503	66	15.1	15.5	3,247	3.3
1999	5月	541	38	7.6	16.4	3,297	1.5
2000	5月	570	29	5.4	16.9	3,378	2.5
2001	5月	632	62	10.9	18.0	3,512	4.0
2002	11月	748	116	18.4	20.7	3,609	2.8
2003	10月	807	59	7.9	22.3	3,616	0.2
2004	9月	868	61	7.6	23.6	3,676	1.7
2005	9月	952	84	9.7	25.3	3,766	2.4
2006	9月	1,008	56	5.9	26.1	3,866	2.7
2007	9月	1,081	73	7.2	27.1	3,982	3.0
2008	9月	1,089	8	0.7	28.2	3,864	▲3.0
2009	9月	1,038	▲51	▲4.7	27.3	3,801	▲1.6
2010	9月	1,018	▲20	▲1.9	27.3	3,730	▲1.9
2011	8月	1,038	20	1.9	28.5	3,638	▲2.4
2012	9月	1,060	22	2.1	29.7	3,575	▲1.7
2013	9月	1,094	34	3.2	30.6	3,578	0.1

※ 調査対象は、国内市場に株式を上場している全企業（2013年9月末現在）（JASDAQ、新興市場、REIT含む、外国部・カンントリーファンドは除く）

■ 11月1日より全国主要書店で取り扱っております。本体 762円（税別）。

大和証券グループの大和IRは、企業と投資家間のコミュニケーションを支援するIRコンサルティング会社として、企業のIR活動における幅広いサポートを行っています。

以上

【お問合せ先】大和インベスター・リレーションズ株式会社 業務推進部 企画・総務グループ
担当：松永、青柳（電話：03-5555-4016、03-5555-4021 E-mail:yutai@daiwair.co.jp）